

第133回

国有財産近畿地方審議会



令和4年12月2日
近畿財務局

【第1 諮問】

京都市上京区に所在する財産の
留保財産の選定について

国有財産の管理処分にかかる見直し ～国有財産の更なる有効活用～

現状と課題

- 未利用国有地のうち、国として保有する必要のないものについては、原則として速やかに売却。これまで売却を推進してきた結果、未利用国有地全体のストックが減少。

(注) 未利用国有地のストック(全国): [ピーク時] 平成13年度末 15,859件、平成29年度末 3,125件
[参考] (令和2年度末 2,869件)

- 国有財産の希少性が高まっており、今ある国有財産を現在世代のみのために費消し尽くすのではなく、将来の地域・社会のニーズに備える必要。



主な見直し内容

将来世代に残すべき財産の選定

- 有用性が高く希少な国有地については、国が所有権を留保し(留保財産)、売却せずに定期借地権による貸付を行うことで、有効活用(最適利用)を図っていく。
- 留保財産の活用にあたっては、用途を限定せず、民間へのヒアリング等を通じてニーズの事前調査を行うとともに、地方公共団体からも意見を聞き、利用方針を策定。

留保財産の活用の手順

(審議会諮問) ①留保財産の選定基準の策定



(審議会諮問) ②留保財産の選定



③利用方針の検討



(審議会諮問) ④利用方針の策定

近畿財務局における留保財産の選定基準

1. 次に掲げる「地域・規模に関する要件」に該当する未利用国有地等であって、立地条件、財産価値、人口・交通の状況等の財産の特性や地域の実情（以下「個別的要因」という。）も踏まえ、所有権を留保することが適当と認められるものについては、留保財産として取り扱うものとする。

地域		規模
府県名	市区町村	土地面積
大阪府	大阪市、堺市、守口市、東大阪市	2,000㎡以上
京都府	京都市	
兵庫県	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市	

※ 留保財産の対象地域は、上記市区町村の行政区域のうち、最新の国勢調査に基づく人口集中地区(DID)とする。

2. 上記1の「地域・規模に関する要件」に該当しない財産であっても、個別的要因を踏まえ、所有権を留保することが適当と認められるものについては、留保財産とすることができるものとする。



周辺図



京都府庁

西大路町

京都市消防局上京消防署

京都府庁前郵便局

八幡町

《参考》

京都府有地：865.13㎡

京都第二赤十字病院

東魚屋町

春帯町

私立平安女

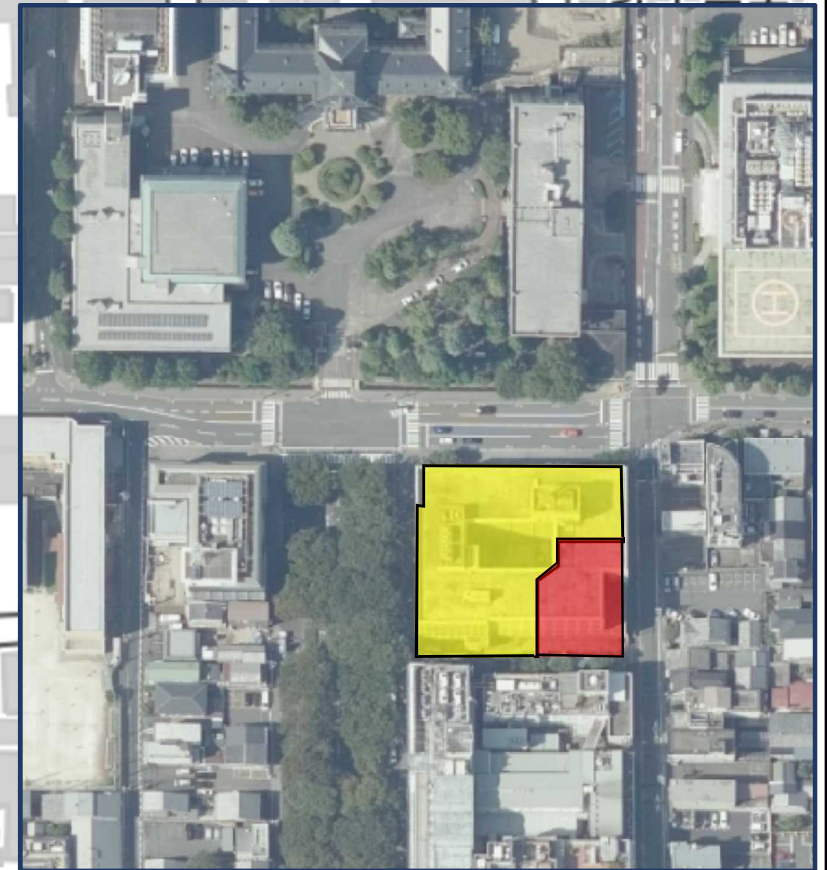
京都市上京区西洞院通榎木町上る 東裏辻町418番1外1筆

面積：2,463.63㎡

用途地域：商業地域

建ぺい率：80% 容積率：500%

旧用途：京都府警察本部別館(内閣府所管)



京都市上京区西洞院通榎木町上る東裏辻町の選定理由

- 本財産は、京都市の人口集中地区に所在する2,463㎡の国有地。
- 周辺には、京都府庁や国の庁舎等の官庁施設が多数集積。
- 病院や大学なども近隣に立地しており、地域・社会のニーズも見込まれるほか、将来における行政需要も見込まれる。

【参考】選定後の流れ

地方公共団体に導入すべき機能等に関する意見を伺うほか、必要に応じて民間へのヒアリング等も行っており、地域のニーズを把握し、利用方針案を検討。

【第2諮問】

神戸市垂水区に所在する留保財産
の利用方針の策定について

留保財産の活用の手順

(審議会諮問) ①留保財産の選定基準の策定



(審議会諮問) ②留保財産の選定



③利用方針の検討



(審議会諮問) ④利用方針の策定

1. 国有地の概要①(基本情報)



国土地理院地図(淡色地図)をもとに作成

所在地	神戸市垂水区上高丸3丁目 2252番1863 外3筆
区分・数量	土地・2,432.29㎡、 工作物・一式
旧用途	国家公務員宿舎
用途地域 (建蔽/容積)	第一種及び第二種中高層住居専 用地域 (60/200)
上位計画	都市計画マスタープラン (平成23年3月神戸市) まちのゾーン 一般住宅地 ※既成市街地の山麓部や垂水・西北神の市街 地などに位置し、主に中層程度の共同住宅と、 戸建住宅などが調和しながら立地する住宅市 街地

1. 国有地の概要②(周囲の状況、用途地域、接道状況)



国土地理院地図(淡色地図)をもとに作成



国土地理院地図(空中写真)をもとに作成

2. 留保財産の利用方針決定プロセス①

利用方針の検討

(1) 地方公共団体との協議



(2) 民間のニーズ調査



国有財産近畿地方審議会に
利用方針案を諮問



利用方針の策定
(定期借地権による貸付を前提)

2. (1) 地方公共団体との協議

(1) 神戸市

○令和2年9月に神戸市福祉局及びこども家庭局に往訪し、留保財産の制度概要を説明の上、介護施設・保育施設の利活用について意見交換を実施。

⇒近隣の旧国有地(旧神戸税関垂水寮)に介護施設が既に整備されたことなどもあり、本財産を介護施設として利用する要望はない。

⇒近隣に認定こども園が開園されることから、本財産を保育施設として利用する要望はない。
(令和3年4月1日開園)

○令和2年12月、留保財産の利用に関する意見照会を行った結果、利活用要望や利活用に関する意見はなかった。

(2) 兵庫県

○令和2年12月、留保財産の利用に関する意見照会を行った結果、利活用要望や利活用に関する意見はなかった。

2. (2) 民間のニーズ調査

サウンディング型市場調査の実施(令和4年2月結果公表)

調査事項	主な意見
介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 周辺のエリアは、50歳以上の人口が約半数を占めており、年齢階級別では65～69歳人口が最も多いため、引き続き、医療・福祉関係の需要が見込まれる。 ▪ サービス付き高齢者向け住宅や小規模多機能型居宅介護事業所などの介護施設に係る複合施設での活用が考えられる。 ▪ 福祉関係の用途での活用が望ましく、具体的には、デイサービスやサービス付き高齢者向け住宅での活用が考えられる。 ▪ 定期借地の期間は50年が望ましい。
民間収益施設	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 周辺には、住居系施設が多い反面、徒歩圏内に日用品等の生活必需品を取り扱う店舗が少なく、マイカーを利用しなければ買い物が困難であり、高齢者の生活利便性に欠けている。 ▪ 近隣に所在するスーパーマーケットとの相乗効果も見込み、日用品等の生活必需品を取り扱うドラッグストアでの活用が考えられる。 ▪ 定期借地の期間は20年以上が望ましい。

3. (1) 留保財産の利用方針決定プロセス②(分類)

No	施設用途等	契約方式	定期借地の類型 (貸付期間)	
			一般 (50年以上)	事業用 (10～30年)
1	公共随意契約対象施設(※2)	随意契約	○	○
2	複合施設(※3)	二段階一般競争入札(※4)	○	○
3	民間収益施設	二段階一般競争入札(※4)	×	○
4	その他	随意契約(※5)	○	○
		二段階一般競争入札(※4)	×	○

※1 マンション分譲等、不特定又は多数の者に対して定期借地権を分割して譲渡・転貸を行うことは原則不可

※2 地方公共団体が直接事務・事業の用に供する場合や、介護・保育などの公共性の高い施設の用に供する場合の随意契約の対象となる施設

※3 公共随意契約対象施設と民間収益施設の複合施設

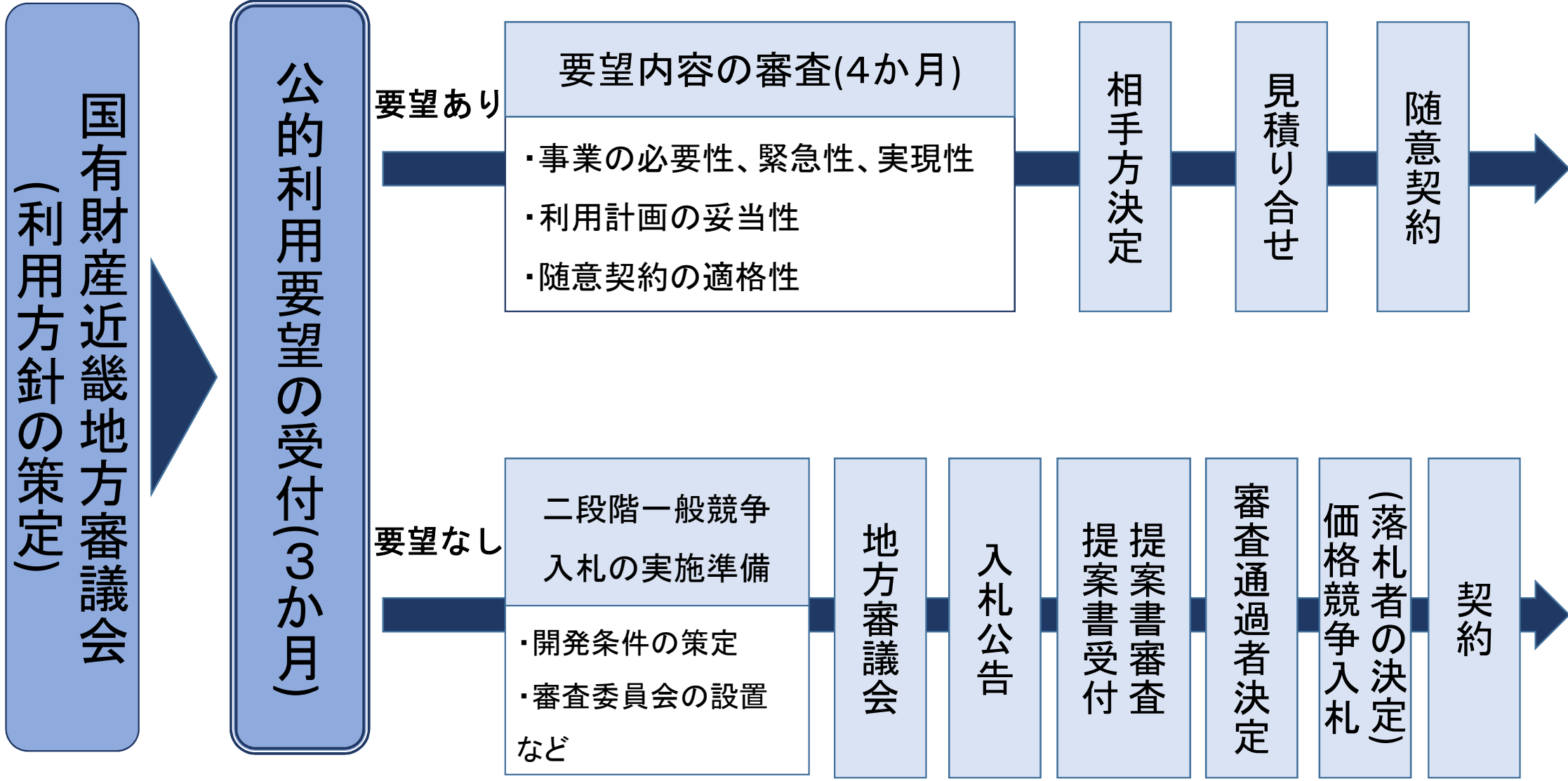
※4 土地の利用等に関する企画提案を求めた上で、これを審査し、審査を通過した者により行う一般競争入札

※5 当局ホームページで定期借地権を前提とした利用要望を受け付け、公共随意契約の適格要件を有する相手方・用途での要望があった場合に限る。

3. (2) 留保財産の利用方針決定プロセス②(判定)

No	施設用途等	検 討	
		結果	理 由
1	公共随意契約対象施設	×	・兵庫県及び神戸市から本財産に係る利活用要望や利活用に関する意見はなかったため、公共随意契約対象施設を前提とした利用方針案とすることは不適當。
2	複合施設	×	
3	民間収益施設	×	<p>①サウンディング型市場調査において、民間事業者より介護施設としての活用に関する意見が寄せられたこと、</p> <p>②神戸市からの利活用要望や利活用に関する意見はなかったが、神戸市が毎年度実施している介護施設整備の事業者募集に参加してもらうことは可能である旨の意見が寄せられたことから、民間収益施設に特定した利用方針案とすることは不適當。</p>
4	その他	○	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1～3に該当しないため、利用方針案を「その他」とすることが適當。 ・上記3を踏まえ、まずは社会福祉法人等を含めた公的利用要望を実施。 ・要望がなかった場合は二段階一般競争入札を実施。

【参考】今後のスケジュール



※契約締結後、その結果を国有財産近畿地方審議会に報告。

庁舎の使用調整について

(国有財産法第10条に基づく調整)

第133回国有財産近畿地方審議会

舞鶴港湾合同庁舎の10条調整

国有財産実地監査で認められた非効率使用庁舎の活用

【舞鶴港湾合同庁舎】



入居予定官署名	調整床面積	調整内容
大阪税関舞鶴支署	464㎡	移転 令和8年度予定



所在地 京都府舞鶴市字下福井901
敷地 7,700㎡
建物 昭和49年築 地上6階
鉄筋コンクリート造
建1,679㎡/延7,750㎡
入居 第八管区海上保安本部
舞鶴海上保安部
舞鶴労働基準監督署
京都運輸支局舞鶴庁舎ほか3官署

売却可能財産の創出
土地約5,600万円(台帳価格)

大阪合同庁舎第1号館の10条調整

近畿地方整備局退去に伴う余剰スペースの活用

【大阪合同庁舎第1号館（新館）】



所在地 大阪府大阪市中央区
 大手前1-5-44

敷地 12,661㎡

建物 建5,594㎡/延34,037㎡
本館(昭和48年築 地上8階)
新館(平成12年築 地上3階)

入居 近畿地方整備局、近畿経済産業局
近畿総合通信局、近畿農政局
中央労働委員会事務局西日本地方事務所、大阪国税局

入居予定官署名	調整床面積	調整内容
大阪国税局	1,484㎡	新設 令和6年度予定



新たな庁舎需要への対応

国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）について

第133回国有財産近畿地方審議会

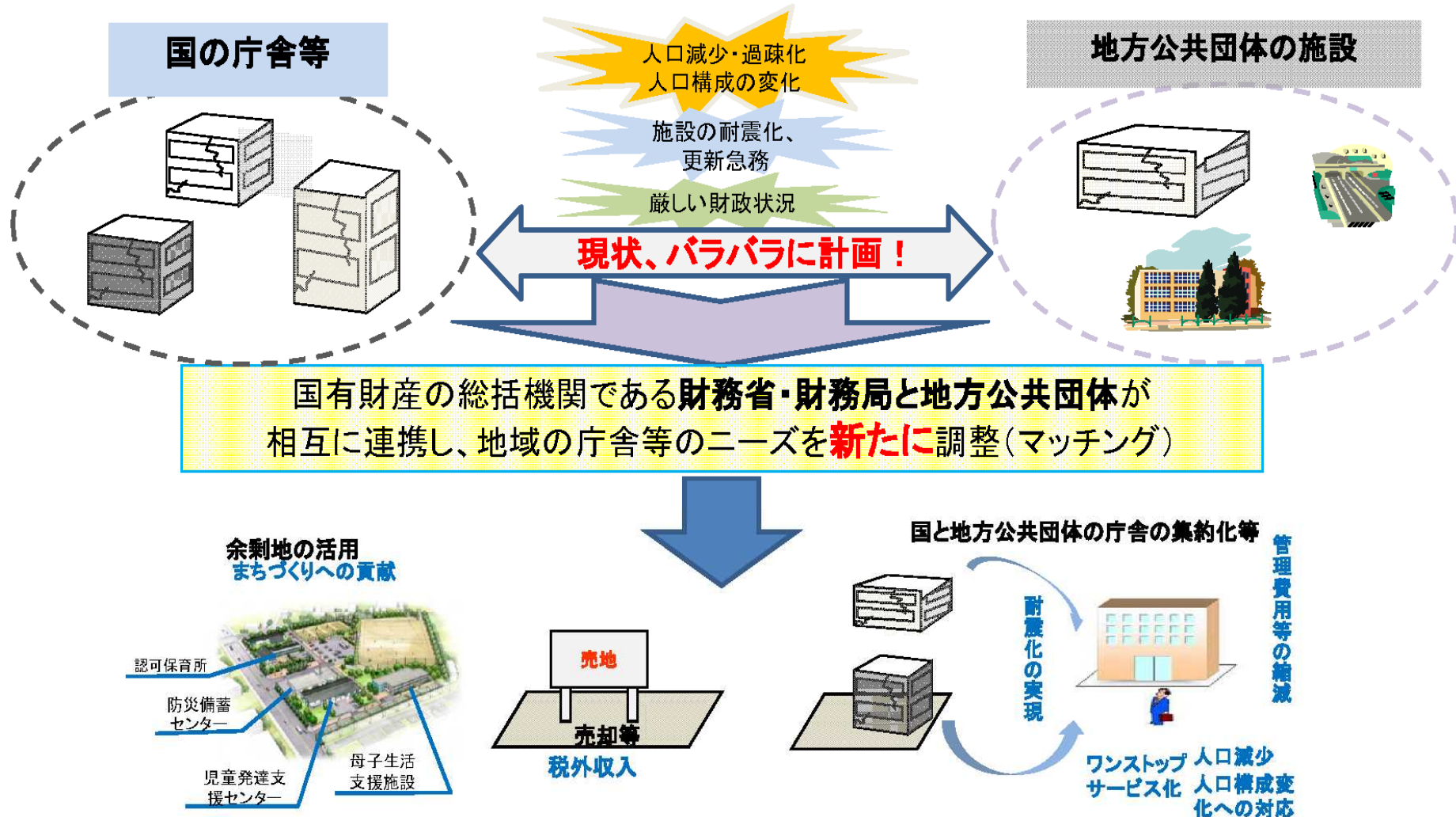
国公有財産の最適利用とは

地域の様々な課題の解決に向けて、地域における国有財産の総括機関である財務局が、国有財産を管理する各省各庁を取りまとめ、

- ①国、地方公共団体、その他の機関と相互に連携し、
- ②一定の地域(エリア)に所在する国公有財産等の情報を面的に共有し、
- ③中長期的な観点から、地方公共団体の意向を尊重しつつ、庁舎をはじめとする公用財産等の最適利用について調整すること。

地域における国公有財産の最適利用イメージ

- 国も地方も、公的施設の耐震化への対応や、施設の老朽化への対応が求められている。
- また、地域における人口減少に応じた、公共施設等の集約・再編・活性化が必要な状況。
- 国・地方ともに財政事情は極めて厳しい状況の中で、国有財産の総括機関である財務局と地方公共団体が連携しながら、公的施設の効率的な再編及び最適化を図っていく。



政府方針における国公有財産の最適利用

経済・財政再生アクション・プログラム

(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定) 【抜粋】

「地域における国公有財産の最適利用に向けたプラン策定と定期的な点検」として、「全市町村等と財務省財務局・財務事務所で互いに連携窓口を設置、一件別情報の提供、協議会の設置、情報共有等により最適利用について実現可能性を検討し、最適利用プランの策定を行う」

「各地域の国公有財産最適利用の進捗状況をフォローアップし公表する。」

近畿管内における協議会設置及びプラン策定状況

令和4年11月末時点

府県（団体数）	地方公共団体名（設置年度） （ <u>下線</u> はプラン策定済みの団体）
大阪府（2）	<u>大阪市</u> (H31) 枚方市 (H26)
京都府（4）	京都府 (R4) 京都市 (H31) 舞鶴市 (H31) 宇治市 (R2)
兵庫県（3）	姫路市 (H31) <u>西宮市</u> (H31) 洲本市 (R2)
奈良県（1）	大和高田市 (R3)
和歌山県（3）	<u>和歌山県</u> (H29) <u>海南市</u> (H31) 湯浅町 (R2)
滋賀県（2）	大津市 (R2) 東近江市 (R3)

国公有財産の最適利用プランの策定(京都府舞鶴市)

最適利用の基本方針

舞鶴市は、①老朽化が進む西消防署と東消防署中出張所の統合、②就学前児童数の推移や保育ニーズを踏まえ、私立の中舞鶴幼稚園と公立の中保育所の機能を集約した公私連携幼保連携型認定こども園(以下「こども園」)の整備、を検討していた。

①について、西消防署のエリアに所在する国有地を舞鶴市が取得し、新西消防署を整備。西消防署の跡地は消防倉庫等に活用。

②について、東消防署中出張所に隣接する国有地を舞鶴市に売却。舞鶴市は一体活用によりこども園を整備。

上記プランにより、国は国有地を処分、舞鶴市は防災拠点の整備やこども園の整備が可能となり、地域ニーズを踏まえた国公有財産の最適利用が実現できるもの。

対象財産の概要

【国有財産】

- ・京都府舞鶴市字西小字西町108番1ほか2筆
(土地:6,379.25㎡)
- ・京都府舞鶴市字余部下小字余部下1191番1
(土地:2,279.91㎡)

【市有財産】

- ・舞鶴市西消防署(S59年築)
- ・舞鶴市東消防署中出張所(S57年築)

対象(計画)期間

令和4年度から6年度
(新西消防署供用開始及びこども園開園までの期間)

庁舎等利用計画図

